

**平成 26 年度富山県計画に関する  
事後評価**

**平成 27 年 8 月  
富山県**

### 3. 事業の実施状況

平成 26 年度富山県計画に規定する目標を再掲し、平成 26 年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	I C Tを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備事業 (地域医療ネットワーク基盤調査分析事業)	【総事業費】 2,000 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 27 年 1 月 8 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトプット：ネットワークの現状に関する技術的調査	
事業の達成状況	平成 27 年 1 月に『富山県地域医療ネットワーク基盤調査事業』について(株)インテックと委託契約（平成 27 年度に繰越）	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>これまで県内の医療情報ネットワークは、公的病院が中心となって各地域で整備が進められてきたが、それぞれのネットワーク間の連携はなく、今後の医療機能の分化・連携の促進にあたっては、ネットワーク相互の情報共有が必要であり、本事業は現状把握と分析に有効と考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県民が切れ目なく安心して医療を受けられるとともに、効率的な医療提供体制を構築するために、県内の地域医療ネットワークの現状を調査・分析し、将来的な相互連携を見据えたネットワークの整備についての提案を行う予定。</p>	
その他		

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備事業 (病床機能分化・連携事業)	【総事業費】 54,000 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトプット：回復期機能病床への転換 アウトカム：回復期機能病床の確保	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、計 144 床の地域包括ケア病床が整備された。 ・ 済生会高岡病院 56 床 ・ 南砺市民病院 48 床 ・ 坂東病院 40 床	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、今後不足すると想定されている回復期機能について一定程度の確保が図られた。 (2) 事業の効率性 県が主導し、全県的に取り組んだことにより医療関係者内に意識の醸成が図られた。	
その他		

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備事業 (病床機能分化・連携事業) 医療・健診データ等検討分析事業	【総事業費】 5,000 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 26 年 12 月 26 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトプット:地域医療の必要量の現状把握と将来推計等 アウトカム:医療提供体制・医療費の適正化等	
事業の達成状況	有識者を交えた検討会や関係部署とのヒアリング等を通してデータ分析の内容を検討し、システムの仕様書案を作成した。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>検討会等の実施により、医療提供体制や医療費の適正化等に向けた情報収集・分析や施策の評価・見直しとそのためのシステム化の重要性について、関係者の共通認識を深めた上で、システム構築や運用に向けた手順等詳細の検討を行うことができた。</p> <p>今後、分析システムを構築・運用することにより、地域医療構想等の各施策に反映させることが可能となる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>事業委託により、先進事例やシステム構築の具体的なノウハウを踏まえた検討が可能となり、仕様書案を作成する上においても、とても参考となった。</p>	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅医療の実施に係る拠点の整備事業 (富山県在宅医療支援センター(仮称)整備事業)	【総事業費】 17,300 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 26 年 12 月 12 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトプット：富山県在宅医療支援センター(仮称)設置数 アウトカム：・訪問診療を行っている診療所数 ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数	
事業の達成状況	県医師会館内に、在宅医療に取り組む医師の参入促進や教育・研修、県民からの相談対応を行う「富山県在宅医療支援センター」開設に向けての準備(コーディネーターの雇用・研修派遣、開設準備検討会、初度設備等)を行った。(開所式：H27 年 4 月 2 日)	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 「富山県在宅医療支援センター」の開設準備を通じて、県全体の課題や当面取り組むべき方向性等が明確になった。また、県医師会館内にセンターを設置することで、県医師会を挙げて在宅医療に取り組む機運が醸成された。 (2) 事業の効率性 各郡市医師会と県医師会の課題共有が図られ、県全体として取り組むべき施策の検討を効率的に行うことができた。	
その他	県在宅医療支援センターと郡市医師会在宅医療支援センターの連携が促進されることにより、在宅医療に参入する医師の確保や関係者の資質向上など、県全体の在宅医療提供体制の安定的確保につながることを期待。	

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	訪問看護の促進、人材確保を図るための研修等の実施事業 (在宅ケア拠点施設・設備整備補助事業)	【総事業費】 13,000 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 26 年 12 月 12 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトプット：機能強化型訪問看護ステーション数 アウトカム：・訪問看護ステーションに従事する常勤換算看護師数 ・在宅医療機関と入院医療機関による退院カンファレンスの開催件数 ・ケアマネジャーにケアプランの作成を依頼することなく病院を退院した要支援・要介護者の割合	
事業の達成状況	常勤 7 人以上の訪問看護ステーションが、砺波医療圏に整備(2 か所目)された。(規模拡大に伴う施設改修や備品購入のための補助を実施。)	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、24 時間 365 日対応可能な訪問看護ステーションの増加につながった。 (2) 事業の効率性 県が訪問看護ステーションの規模拡大のための補助事業を創設し、全県的に取り組んだことにより、訪問看護関係者に規模拡大に向けた意識の醸成が図られた。	
その他	本事業は、規模の拡大のみならず、地域の保健・医療・介護関係機関と連携を図りながら、24 時間 365 日対応可能な訪問看護体制を構築するとともに、地域に開かれた相談・学び・交流・人材育成の場等を併設することにより、住み慣れた地域で安心して療養することが可能な地域づくり(地域包括ケアシステムの構築)に寄与する訪問看護ステーションの設置を目指している。	

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅医療に係る医療連携体制の運営支援事業 (退院支援・在宅医療事例研修会事業)	【総事業費】 1,000 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 26 年 12 月 12 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトプット：退院支援・在宅医療事例研修会参加者数 アウトカム：・在宅医療機関と入院医療機関による退院カンファレンスの開催件数 ・ケアマネジャーにケアプランの作成を依頼することなく病院を退院した要支援・要介護者の割合	
事業の達成状況	各厚生センター(保健所)を拠点として、管内の医療・介護関係者を対象とした研修会や事例検討会の開催、病院と介護支援専門員との連携体制の構築、病院職員を対象とした在宅医療に関する研修会の開催、病院地域医療連携室の職員や看護部長等を対象とした連絡会等を実施した。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、病院関係者の在宅医療に対する理解が促進されるとともに、在宅医療に従事する多職種の連携強化、退院カンファレンスの開催、ケアマネへの着実な引継ぎなど、医療と介護の連携強化が促進された。 (2) 事業の効率性 管内の医療・介護関係者が一堂に会する研修会や事例検討会の開催により、効率的な事業実施につながった。また、病院とケアマネとの連携ルール等を作成することにより、効率的な連絡体制を構築することができた。	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅医療推進協議会の設置・運営事業 (在宅医療推進協議会の設置・運営事業)	【総事業費】 824 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体、富山圏	
事業の期間	平成 26 年 12 月 12 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトプット：在宅医療推進協議会を設置している市町村数 アウトカム：・訪問診療を行っている診療所数 ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数	
事業の達成状況	本県の在宅医療・訪問看護の推進方策を検討するための関係者会議を開催した。(富山県あんしん在宅医療・訪問看護推進会議の開催)	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、本県における在宅医療の課題や今後の方向性について、新たな示唆を得ることができた。 (2) 事業の効率性 県内各地域の在宅医療、訪問看護、介護関係者間での課題の共有がすすみ、本県に必要な施策の検討を効率的に行うことができた。	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅医療の人材育成基盤を整備するための研修の実施事業 (在宅医療人材育成研修事業)	【総事業費】 2,784 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 26 年 12 月 12 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトプット：各研修事業の参加者数 アウトカム：・訪問診療を行っている診療所数 ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数	
事業の達成状況	①在宅医療実務者研修会催（4回、82人受講） ②病院関係者研修会（12回、949人受講） ③施設介護職員を対象とした看取り支援研修会（2回、90人受講） ④在宅医療人材育成研修会（1回、77人受講）	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 本事業を実施することで、関係者の資質が向上し、質の高い在宅医療や看取りの支援につながった。 (2) 事業の効率性 県医師会等の職能団体に研修委託を行うことで、効率的な研修会の開催につながった。	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	かかりつけ医育成のための研修やかかりつけ医を持つことに対する普及・啓発事業 (かかりつけ医普及啓発事業)	【総事業費】 300 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	砺波圏	
事業の期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトプット：かかりつけ医普及啓発シンポジウムの参加者数	
事業の達成状況	未実施	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性  (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	訪問看護の促進、人材確保を図るための研修等の実施事業 (訪問看護推進事業)	【総事業費】 500 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトプット：在宅医療機関と入院医療機関による退院時 カンファレンス開催件数 アウトカム：カンファレンス開催件数の増加	
事業の達成状況	訪問看護ステーションの普及・機能強化のために在宅ケアアドバイザー派遣研修、訪問看護師の育成・確保のために訪問看護ステーション研修を各医療圏で実施した。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、訪問看護ステーションへの支援や訪問看護師の育成・確保に繋がったと考える。 (2) 事業の効率性 富山県看護協会に事業を委託することで効率的な実施を図った。	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	訪問看護の促進、人材確保を図るための研修等の実施事業 (訪問看護の促進、人材育成研修事業)	【総事業費】 572 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	富山圏、砺波圏	
事業の期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日 □継続 / □終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトプット：研修会及びシンポジウムの参加者数 アウトカム：・訪問看護ステーションに従事する常勤換算看護師数 ・24時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合	
事業の達成状況	未実施	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性  (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	早期退院・地域定着支援のため精神科医療機関内の委員会への地域援助事業者等の参画支援事業 (精神科病院早期退院支援事業)	【総事業費】 1,092 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトプット：精神科医療機関内の委員会への地域援助事業者等の参画 アウトカム：精神障害者の地域移行の促進	
事業の達成状況	精神科医療機関において、入院患者が早期退院できるよう、多職種との連携を表す退院パス作成に関して補助を行った。また、富山県精神保健福祉士協会が実施する長期入院患者の早期退院・地域定着支援に関わる人材養成のための研修に対する補助を行った。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、他職種スタッフが果たす役割を時系列で確認することにつながり、連携が促進した。また、関係者の早期退院・地域定着支援に関する意識の醸成が図られた。 (2) 事業の効率性 事業主体に事業費の 1/4 の負担を求め、効率的な実施を図った。	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅医療の実施に係る拠点の整備事業 (回復期病床転換先導事業)	【総事業費】 160,900 千 円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトプット：リハビリ手法の検証結果の提供数 アウトカム：リハビリ手法の検証結果の提供により短くなった在宅生活への復帰に要した日数	
事業の達成状況	未実施	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性  (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅医療の人材育成基盤を整備するための研修の実施事業 (リハビリ専門職の資質向上事業)	【総事業費】 1,000 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 27 年 2 月 13 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトプット：リハビリ専門職研修の実施 アウトカム：専門職におけるマネジメント能力の向上	
事業の達成状況	リハビリ専門職資質向上研修（富山県理学療法士会に委託） ・初級者研修（H27.3.21-22）26 名参加 ・中級者研修（H27.3.21-22）26 名参加	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 今後、在宅医療の一環としての今後需要が増えると思込まれる在宅リハビリの体制整備について支援することで、全県的な意識の醸成が図られた。 (2) 事業の効率性 県が主導し、在宅リハビリの体制整備を支援することで、全県的な取り組みとすることができた。	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅医療の人材育成基盤を整備するための研修の実施事業 (回復期病床転換先導事業)	【総事業費】 100,000 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 年 月 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトプット：リハビリ機器の貸出数 アウトカム：リハビリ機器の貸出により短くなった介護労働者の労働時間	
事業の達成状況	未実施	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性  (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅歯科医療連携室と在宅医療連携拠点や地域包括支援センター等との連携の推進事業 (在宅歯科医療推進事業)	【総事業費】 6,600 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 27 年 1 月 5 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトプット：在宅歯科医療の地域拠点の整備 アウトカム：在宅歯科医療の推進	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、在宅歯科医療の地域拠点の整備として、砺波市歯科医師会に在宅歯科医療支援ステーションを設置した。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 地域で歯科保健医療の相談や在宅歯科医療の依頼に対応する窓口を一元化し、住民や医療介護関係者がアクセスしやすい場所に支援ステーションを設置することで、サービス提供や関係者の連携が促進した。 (2) 事業の効率性 郡市歯科医師会に補助することで、地域の実情に則した効率的な取り組みとなった。	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅歯科医療を実施するための設備整備事業 (回復期病床転換先導事業)	【総事業費】 39,100 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトプット：歯科診療を受けた患者の数 アウトカム：歯科診療により短くなった在宅生活への復帰に要した日数	
事業の達成状況	未実施	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性  (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	地域医療支援センターの運営事業 (地域医療支援センター運営事業)	【総事業費】 19,240 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトプット：医師のあっせん数 年 3 人以上	
事業の達成状況	医師のあっせん数 1 人	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、県内での就業を希望する医師を県内病院へ就業させることができた。 (2) 事業の効率性 各病院が支援センターに求人募集情報を事前登録し、求職者があった場合はすみやかに斡旋できるため、有効性があると考えます。	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	地域医療対策協議会における調整経費事業 (地域医療対策協議会費)	【総事業費】 2,000 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 27 年 3 月 16 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトカム：医療従事者の確保施策の推進	
事業の達成状況	地域医療推進対策協議会の開催実績 ・新川医療圏（平成 27 年 3 月 20 日） ・富山医療圏（平成 27 年 3 月 16 日） ・高岡医療圏（平成 27 年 3 月 20 日） ・砺波医療圏（平成 27 年 3 月 18 日）	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、本県各医療圏において、各地域の医療に係る課題や対策を協議する医療関係者間で連携が促進した。 (2) 事業の効率性 各地域の医療関係者間で地域医療に係る課題の共有が進み、有効な対策の検討が効率的に行われた。	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	産科・救急・小児等の不足している診療科の医師確保支援事業 (産科医等確保支援事業)	【総事業費】 110,423 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトプット：産科医の処遇改善に取り組む医療機関数 23 施設	
事業の達成状況	21 産科医療機関の産科医等への分娩手当支給に対する助成を行った。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、過酷な労働下で働く産科医等の処遇改善を図ることができた。 (2) 事業の効率性 1 分娩あたりに対する手当支給をしており、実績に見合った助成を行っている。	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	産科・救急・小児等の不足している診療科の医師確保支援事業 (休日・夜間救急勤務医確保事業)	【総事業費】 112,245 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトプット：救急医の処遇改善に取り組む 2 次輪番病院数 19 病院	
事業の達成状況	未実施	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性  (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	産科・救急・小児等の不足している診療科の医師確保支援事業 (新生児医療担当医確保事業)	【総事業費】 4,570 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトカム：新生児医療担当医の処遇改善	
事業の達成状況	3 医療機関の新生児科医への新生児受入れの手当支給に対する助成を行った。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、過酷な労働下で働く新生児科医の処遇改善を図ることができた。 (2) 事業の効率性 1 回の新生児の受入れに対する手当支給をしており、実績に見合った助成を行っている。	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	女性医師等の離職防止や再就業の促進事業 (女性医師等相談窓口事業)	【総事業費】 5,700 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトカム：病院に勤務する女性医師の割合 20%程度	
事業の達成状況	公的病院に勤務する常勤女性医師の割合 17.8%	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 本事業を実施し、女性医師からの勤務に関する相談に応じることにより、女性医師の離職を防止することができる。 (2) 事業の効率性 県医師会に相談窓口を設置することで、常に医師からの相談に応じることができ、効率的な事業実施となったと考える。	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士の確保対策の推進事業 (歯科衛生士等臨床定着支援事業)	【総事業費】 1,000 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 27 年 1 月 5 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトプット：歯科衛生士及び歯科技工士のための復職及び 卒後研修の実施 アウトカム：質の高い歯科専門職の確保	
事業の達成状況	質の高い歯科専門職を確保するための研修計画を作成した。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 質の高い歯科専門職を確保するために、最新の保健医療技術を習得するための研修を実施し、離職防止、臨床定着や復職支援を図る。 (2) 事業の効率性 歯科衛生士及び歯科技工士養成所を設置し、実習機器等を所有している県歯科医師会に委託することで、効率的に事業を実施した。	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	女性薬剤師等の復職支援事業 (病院薬剤師確保事業)	【総事業費】 400 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトプット：薬剤師確保のための説明会の実施 アウトカム：チーム医療において薬剤師が主体的に薬物療法に参加できるよう薬剤師を確保し、入院患者への服薬指導、在宅医療への参画	
事業の達成状況	新卒薬剤師の確保や女性薬剤師の復職支援を目的とした病院薬剤師就職説明会を開催した。(年 1 回)	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 県内公的病院、民間病院等が一堂に会する説明会を開催することにより、就職希望者の病院薬剤師業務への理解が深まり就業を促進したと考える。 (2) 事業の効率性 県内公的病院、民間病院等が一堂に会する説明会を開催することにより、就職希望者が多くの病院の説明を受けることができ、効率的な事業となったと考える。	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	新人看護職員の質の向上を図るための研修事業 (新人看護職員指導者研修事業・新人看護職員研修事業 (300床未満))	【総事業費】 16,602千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトカム：新人看護職員の離職率 3.0%	
事業の達成状況	<p>新人看護職員指導者のための研修会を年5回実施した。(研修責任者・教育担当者研修：2日コース2回、実地指導者研修：2日コース1回、1日コース2回)</p> <p>新人看護職員研修の施設間における情報共有や連携・調整を行うため、新人看護職員研修推進会議を開催した(年1回)</p> <p>新人看護職員研修では、医療機関が行う新人看護職員研修に対して、その研修費用の一部を助成した。10ヶ所の医療機関について助成した。</p>	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、新人看護職員の早期離職防止と地域における看護職員の連携体制の構築を促進したと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 富山県看護協会に事業を委託することで効率的な実施を図った。 新人看護職員研修事業では、病院ごとに、国の研修ガイドラインの項目に基づき研修を計画実施しており、画一的な研修内容にならず、病院の特性に応じた研修が行われていた。</p>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	新人看護職員の質の向上を図るための研修事業 (新人看護職員研修事業 (300床以上))	【総事業費】 18,743 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトカム：新人看護職員の離職率 3.0%	
事業の達成状況	医療機関が行う新人看護職員研修に対して、その研修費用の一部を助成した。11ヶ所の医療機関について助成した。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、新人看護職員の早期離職防止と職場定着支援を促進し、また、研修受講により、看護の質が向上し、安全な医療の確保につながっている。 (2) 事業の効率性 病院ごとに、国の研修ガイドラインの項目に基づき研修を計画実施しており、画一的な研修内容にならず、病院の特性に応じた研修が行われていた。	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護職員の資質の向上を図るための研修事業 (がん専門分野における質の高い看護師育成事業)	【総事業費】 4,305 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトカム：がん医療水準の均てん化を図るため専門性の高い看護師を確保（がん看護に携わる専門性の高い看護師数を医療圏毎の病床割合と同等程度に）	
事業の達成状況	富山県内の看護師にがん専門分野において臨床実践能力の高い専門的な看護師を育成するための研修を実施した。（15 日間）	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、がん患者に対する看護ケアの充実とがん専門分野において質の高い看護師の育成を促進したと考える。 (2) 事業の効率性 富山県看護協会に事業を委託することで効率的な実施を図った。	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護職員の資質の向上を図るための研修事業 (保健師助産師看護師等実習指導者講習会事業・ 専任教員再教育事業・資質向上実務研修事業)	【総事業費】 4,343 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトプット：実習指導者講習会に参加した医療機関、介護保険施設数 専任教員研修参加者数 アウトカム：小規模医療機関に勤務する看護職員の専門性の向上	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健所養成所、助産師養成所、看護師養成所等の実習施設で実習指導者の任にある者等に対して 40 日の講習会を開催した。</li> <li>・「専任教員キャリア形成プログラム」に基づいて、看護教員の階層別研修会を年 17 回開催した。</li> <li>・診療所などに勤務する看護職員を対象に最新の医療情報や、看護ケア、感染防止、医療事故防止の重要性について講義や意見交換などの研修会を開催した。</li> </ul>	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護教育における実習指導者が、実習の意義や役割を理解し、効果的な実習指導に必要な知識や技術を修得することにつながった。</li> <li>・看護職員の成長段階別に応じた研修会を実施することで、看護教員の資質の向上につながった。</li> <li>・小規模施設等に働く看護職員の資質向上につながった。</li> </ul> <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・富山県看護協会や富山県看護教育機関連絡協議会に事業を委託することで効率的な実施を図った。</li> </ul>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	離職防止を始めとする看護職員の確保対策事業 (看護職員職場定着支援事業)	【総事業費】 1,563 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトカム：看護職員離職率 6.0%、新人看護職員離職率 3.0%	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員育成モデル病院事業（1 年目：2 病院、2 年目：2 病院）：病院内の教育体制支援を行うため、合同打合せ会議を 2 回、各病院毎に検討会を 2 回ずつ実施した。</li> <li>・新卒看護職員研修会：新卒看護職員を対象に、講演「新卒看護職員は病院にとってかけがえのない存在」、意見交換を実施した。</li> <li>・若手看護職員研修会・交流会：勤務年数 5 年未満の看護職員を対象に講演「キャリアラダーとは何か」「キャリアアップの選択」、意見交換を実施した。</li> </ul>	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>県内の病院に勤務する看護職員に、講義や相互の交流を通して、日常業務における課題とその対処方法について理解してもらうとともに、看護職員としての自覚や意欲を高め、職場の定着を促進したと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>事業主体に事業費の 1/3 の負担を求め、効率的な実施を図った。</p>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護師等養成所における教育内容の向上を図るための体制整備事業 (看護師等養成所運営補助事業 (民間))	【総事業費】 79,386 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトカム：民間立看護師等養成所において、より充実した教育環境づくりを促進し、優秀な看護職員を養成	
事業の達成状況	より充実した教育環境を提供し、優秀な看護職員の養成を促進するため、4校の民間立養成所に対し運営費を補助した。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 看護師養成所の教育内容の充実を図るための専任教員経費、部外講師謝金及び実習、事務職員経費等の運営費を補助し、看護職員の養成を支援することで、より充実した教育環境の中で優秀な看護職員を養成することができ、県の看護水準の向上につながった。 (2) 事業の効率性 学生の数、研修の実施や派遣の有無等、各々の養成所の運営状況に見合った補助をすることで効率的な実施を図った。	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護師等養成所における教育内容の向上を図るための体制整備事業 (看護師等養成所運営補助事業 (公的))	【総事業費】 36,693 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトカム：公的立看護師等養成所において、より充実した教育環境づくりを促進し、優秀な看護職員を養成	
事業の達成状況	より充実した教育環境を提供し、優秀な看護職員の養成を促進するため、2校の公的立養成所に対し運営費を補助した。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 看護師養成所の教育内容の充実を図るための専任教員経費、部外講師謝金及び実習、事務職員経費等の運営費を補助し、看護職員の養成を支援することで、より充実した教育環境の中で優秀な看護職員を養成することができ、県の看護水準の向上につながった。 (2) 事業の効率性 学生の数、研修の実施や派遣の有無等、各々の養成所の運営状況に見合った補助をすることで効率的な実施を図った。	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	医療機関と連携した看護職員確保対策の推進事業 (ナースセンターサテライト事業)	【総事業費】 1,800 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	新川圏、高岡圏、砺波圏	
事業の期間	平成 27 年 1 月 5 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトプット：ナースセンターサテライトの設置 アウトカム：就業アドバイザーによる相談件数 1,200 件	
事業の達成状況	就職アドバイザーを各ナースセンターサテライト（黒部市、射水市、南砺市）に 1 名派遣し、就業を希望する看護師や退職予定の看護師、病院等の開拓者、管理者等に対し、情報の提供、相談の支援を行った。（週 1 回）	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 ナースセンター機能を身近な地域で実施することにより、富山県内の看護師等が等しくサービスを受ける機会を得られ、潜在看護師等の就業を促進したと考える。 (2) 事業の効率性 富山県看護協会に事業を委託することで効率的な実施を図った。	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護師等養成所の施設・設備整備事業 (富山県看護師等養成所整備事業費補助金)	【総事業費】 1,800 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	富山圏	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトカム：看護師養成所の教育環境を向上し、資質の高い看護職員の養成	
事業の達成状況	看護師養成所の在宅看護実習室に家庭用風呂（在宅看護実習用お風呂ユニット 1 台）やトイレ（在宅看護実習用トイレユニット）の備品を設置した。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 在宅看護実習に必要な備品の設置により、看護学生の在宅看護の教育環境が整備できた。 (2) 事業の効率性 看護師養成所の設備等の実情等の要望を考慮し、効率的な備品の設置を行った。	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護師等養成所の施設・設備整備事業 (富山県看護師等養成所整備事業費補助金)	【総事業費】 7,500 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	砺波圏	
事業の期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトプット：准看護師養成所の入学定員数(20名)を充足する。	
事業の達成状況	・未実施 (27年度繰越にて事業実施予定)	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性  (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護職員の就労環境改善のための体制整備事業 (看護職員就労環境改善事業)	【総事業費】 824 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトカム：看護職員離職率 6.0%	
事業の達成状況	多様な勤務形態の啓発に関する研修を 2 回、多様な勤務形態に向けた実践的な研修を 1 回実施。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 多様な勤務形態に対し、基礎編・実践編と研修を行うことで、医療機関において看護職員の就労環境の改善を図り、看護業務の効率化を促進したと考える。 (2) 事業の効率性 富山県看護協会に事業を委託することで効率的な実施を図った。	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護職員の勤務環境改善のための施設整備事業 (看護師勤務環境改善改修)	【総事業費】 25,000 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	高岡圏	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトカム：看護職員の勤務環境改善 看護職員の離職防止	
事業の達成状況	真生会富山病院の病棟の休憩室設置・ナースコール設備更新等の工事事業に対しての補助を行った。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 ナースコールシステムを高機能化し、業務効率を改善することや休憩室を整備することによって職員の負担を軽減。また、物品置き場を確保することによって職員が作業しやすい職場づくりを推進することができた。 (2) 事業の効率性 実施主体に事業費（基準額）の 2/3 の負担を求め、効率的な実施を図った。	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	歯科衛生士・歯科技工士養成所の施設・設備整備事業 (富山歯科総合学院改修費補助事業・富山歯科総合学院備 品整備補助事業)	【総事業費】 92,754 千円
事業の対象 となる医療 介護総合区 域	富山圏	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施 するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトカム：質の高い歯科衛生士・歯科技工士の確保	
事業の達成 状況	富山歯科総合学院（歯科衛生士・歯科技工士養成所）における次の施 設・設備整備について補助した。 ア 基礎実習室等施設改修 老朽化した基礎実習室の施設改修及び玄関のセキュリティー強化のた めの施設整備を行った。 イ 歯科用 CAD/CAM 実習環境整備 今後全国的に普及が進むことが見込まれる歯科用 CAD/CAM を用いた実 習を行うために必要な設備の整備を行った。 ウ 口腔内技術多人数同時学習システム整備 実習インストラクターが行う口腔内技術デモンストレーションを多人 数の学生が同じ視野で同時に確認できるシステムの整備を行った。	
事業の有効 性と効率性	(1) 事業の有効性 基礎実習室等施設改修、歯科用 CAD/CAM 実習環境整備及び口腔内技術 多人数同時学習システム整備を行い、質の高い歯科衛生士・歯科技工士 養成のための環境が整備された。 (2) 事業の効率性 実施主体に事業費（旧国庫補助金の基準額を上限。）の 1/2 の負担を求 め、効率的な実施を図った。	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護師等養成所の施設・設備整備事業 (富山市医師会看護専門学校施設整備事業)	【総事業費】 362,570 千 円
事業の対象 となる医療 介護総合区 域	富山圏	
事業の期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトカム：看護師養成所の教育環境を改善し、資質の高い看護職員を養成卒業生の県内就業者割合を維持する。	
事業の達成 状況	・未実施 (27年度繰越にて事業実施予定)	
事業の有効 性と効率性	(1) 事業の有効性  (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	勤務環境改善支援センターの運営事業 (医療勤務環境改善支援センター設置事業)	【総事業費】 4,000 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトカム：勤務環境改善マネジメントシステムに基づき 勤務環境改善に取り組む病院数 県内病院の 50%	
事業の達成状況	県医療勤務環境改善支援センターを設置し、研修会やアンケート調査によって勤務環境改善マネジメントシステムの周知を行った。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 県医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関へ勤務環境改善マネジメントシステムの周知を行うことで、医療従事者の勤務環境改善に関する取組みを促進できた。 (2) 事業の効率性 支援センターを県直営とし、運営協議会により関係団体から意見を聴取することで、効率的な実施に努めた。	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	各医療機関の勤務環境改善や再就業促進の取組への支援事業 (病院内保育所運営費補助事業 (民間))	【総事業費】 42,164 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトカム：医療従事者の確保、離職防止及び再就職の促進、 病院内保育所の設置促進	
事業の達成状況	県内の民間立病院 6 病院に対し、運営補助を行った。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 育児休業から復帰しやすく、安心して働ける職場作りに役立ち、看護職員の確保に有効であった。 (2) 事業の効率性 実施主体に事業費 (基準額) の 1/3 の負担を求め、効率的な実施を図った。	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	各医療機関の勤務環境改善や再就業促進の取組への支援事業 (病院内保育所運営費補助事業 (公的))	【総事業費】 41,161 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトカム：医療従事者の確保、離職防止及び再就職の促進、 病院内保育所の設置促進	
事業の達成状況	県内の公的立病院 7 病院に対して運営補助を行った。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 病院内勤務する職員が安心して業務に専念できる環境を整備することができ、職員の確保・定着を図ることができた。 (2) 事業の効率性 実施主体に事業費 (基準額) の 2/3 の負担を求め、効率的な実施を図った。	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	各医療機関の勤務環境改善や再就業促進の取組への支援事業 (訪問看護ステーション ICT 化事業)	【総事業費】 4,000 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトプット：タブレット端末を活用した情報共有ツールを導入している訪問看護ステーション数 アウトカム：・訪問看護ステーションに従事する常勤換算看護師数 ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合	
事業の達成状況	未実施	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性  (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	休日・夜間の小児救急医療体制の整備事業 (小児救急医療支援事業)	【総事業費】 1,605 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	新川圏	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトカム：小児の 2 次救急医療体制の充実	
事業の達成状況	小児の 2 次救急医療体制の充実を図るため、黒部市民病院内の地域救命センターにおいて実施する小児救急医療支援事業に対し補助した。 平成 26 年度実施日数 61 日	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 小児初期救急センター等の初期救急医療施設及び救急患者の搬送機関との円滑な連携体制のもとに、休日及び夜間における入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療を確保した。 (2) 事業の効率性 事業主体に事業費の 1/3 の負担を求め、効率的な実施を図った。	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	電話による小児患者の相談体制の整備事業 (小児救急電話相談事業)	【総事業費】 24,432 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトカム：地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化	
事業の達成状況	夜間の小児の急病等について、全国統一番号（#8000）をプッシュすることにより、富山県の相談窓口に自動転送され、患者の症状に応じた適切な助言が受けられるようにした。 平成 26 年度相談件数 5,779 件	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 保護者等の不安の解消をはかり、もって地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進した。 (2) 事業の効率性 電話相談事業を行う民間事業者に委託して実施することにより、効率的な実施を図った。	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	後方支援機関への搬送体制の整備事業 (病院連携強化支援事業)	【総事業費】 20,000 千円
事業の対象となる医療介護総合区域	県全体	
事業の期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 当該年度で終了するものについては、【終了】、翌年度も事業を実施するものについては、【継続】にチェックをすること。	
事業の目標	アウトカム：救急や小児周産期の医師の負担軽減	
事業の達成状況	未実施	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性  (2) 事業の効率性	
その他		